

2018年7月10日
テオリア第70号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

米朝会談の意味と反戦平和運動の課題



国会前集会=6月10日

米朝会談の意味と 反戦平和運動の課題

6月12日、米朝首脳会談が行われた。米朝共同声明では、朝鮮半島における持続的平和体制構築、4・27「板門店宣言」再確認、朝鮮半島非核化への努力などがうたわれた。

実際に朝鮮戦争の終結、非核化につながるかはこれからの課題だが、ムンジェイン政権による「仲介外交」、何より「キャンドル革命」でパククネ政権を倒し、南北対話への政策転換を実現させた韓国民衆運動の成果だと言える。

国際政治の変化の中でも、安倍政権は「北朝鮮の脅威は何も変わっていない」(小野寺防衛相、6月22日)と称して、秋田・山口へのイージスアショア配備、米軍基地建設、敵基地攻撃能力保有、オスプレイ

配備など、軍拡政策を依然、ら、非核・平和の東アジアとして推し進めている。軍への道に転換できるか。産複合体のための政治か (6月23日)

座標塾第14期 (2018年3月~11月)

- 第3回 税と社会保障、ベーシック・インカム 7月20日(金)午後6時半
- 第4回 リーマン・ショックから10年 — 資本主義はどう変わったか 9月14日(金)午後6時半
- 第5回 9条加憲論を批判する 11月16日(金)午後6時半

講師 白川真澄(ビープルズ・プラン研究所)
会場 文京シビックセンター(予定)
参加費 1回1000円(会員500円)
※要申込 研究所テオリア
03-6273-7233

紙面紹介

- 米朝会談の意味と反戦平和運動の課題 杉原浩司……………2~4面
- オスプレイ……………4面
- ポスト・グローバル化の政治 大井赤彦……………5~7面
- ヘイトスピーチ反対……………7面
- 立川市議選 山本洋輔/辺野古埋立反対……………8面

夏期カンパをお願いします

皆さん、夏期カンパをお願いします。
2018年、朝鮮半島情勢が劇的な展開を見せ、トランプ政権による中東紛争拡大政策など、国際情勢が大きく動いている。一方、安倍政権は疑惑の噴出にもかかわらず、私物化政治を続け、高プロシ労働者過労死促進法を強行。憲法9条改悪・戦争国家への道を進んでいる。

「1968年」から半世紀。世界的な反乱が発した問いは、現在の変革の課題の中でどのようにとらえ返されるべきなのか。共に探求していきましょう。

2018年6月

研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先

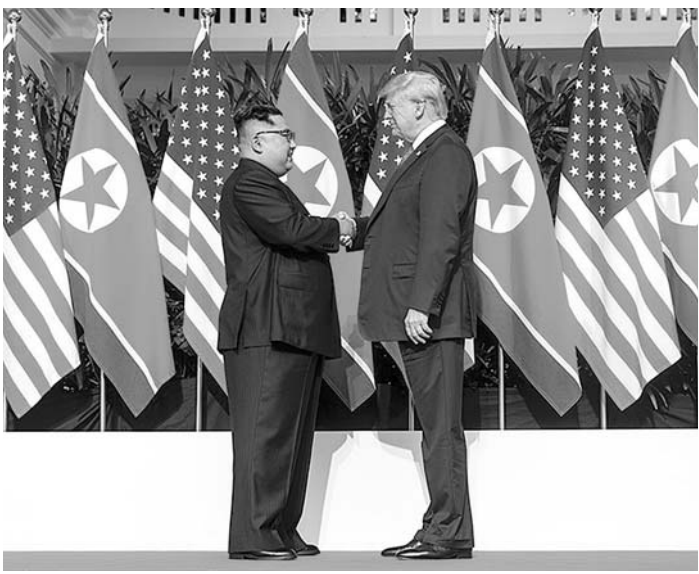
郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2809573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

米朝会談の意味と 反戦平和運動の課題

杉原浩司 武器輸出反対ネット
ワーク「NAJAT」

米朝共同声明の 歴史的意味

6月12日、米朝首脳会談がシンガポールで開催され、共同声明が署名された。昨年1年、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）によるミサイル・核実験、米軍中心の大規模軍事演習と、互いに軍事的挑発を繰り返し、脅威を煽っていたことを考えれば、ドラスティックな変化だ。



朝鮮戦争を休戦状態のまま

またして軍事的に敵対してきた当事国のトップ同士が初めて会談して、まだ抽象的とはいえ、非核化と持続的な平和構築を保証するという文言で合意した意味は大きい。

ただ、今回の共同声明の内容はまだ抽象的な内容にとどまっている。平和構築へのロードマップなども出されていないので、これだけでは非核化実現への見通しが立たない内容であり、非核化と持続的な平和構築を具体化させていくことが求められる。なるべく早く現実的な非核化につなげていくことが各国の政府と市民に求められていく。

米朝共同声明に対する専門家の評価は辛口だ。首脳会談に合わせてシンガポールに出かけていた川崎哲ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）国際運営委員は、大枠は評価するが、非核化の中心に乏しいとコメントしていた。ベアトリクス・フィンICAN事務局長も、共同声明は北朝鮮を核保有国の仲間を迎え入れるような内容だと批判的なコメントをしていた。ICANによる内容についての評価は厳しく、非核化の実現のために、米朝が核兵器禁止条約に署名することを求めた。太田昌克（共同通信）も「トランプは非核化の担保をとらないまま踏み込み過ぎた」と非常に辛口だった。

非核化を実現させていくという立場からすれば、共同声明は曖昧模糊としたも

ので、実現の保証がないものだという評価になるのは当然かと思う。

一方で、沖縄紙が指摘している通り、そもそも自衛隊も朝鮮戦争によって創られた。在日米軍基地がいまだに朝鮮国連軍基地としてあって、在日米軍や日米安保の存在を正当化させてきた大きな口実が「北朝鮮の脅威」。朝鮮戦争が終わっていないことが背景にあった。

その朝鮮戦争を終わらせていく最初の一步が踏み出されたという意味では、東アジアの軍拡、日本を属国のようにして米軍がのさばる状況、辺野古へ新基地がつくられようとしている厳しい状況から転換していく一歩になり得る。

首脳会談前にICANは、①核の非人道性を認識②核兵器禁止条約に入る③核の解体プロセスを進める④CTBT（包括的核実験禁止条約）に入る⑤NPT（核不拡散条約）再加入、という米朝が進むべき5つのステップを提言していた。核兵器を廃止し、非核化を実現していくのは非常に

難しいプロセスとなることは間違いない。そもそも、北朝鮮がいくつの核兵器をいま保有しているのかははっきりしない。アメリカの元政府要人の

大きな転換点へ 日本の市民社会の課題

昨年、日本の政府・マスコミは北朝鮮の「核・ミサイル危機」を過剰に煽っていた。アメリカも軍事的緊張を高め、北朝鮮も核実験・ミサイル実験を繰り返した。

問題は、それに対抗する形で「戦争するな」「平和を創れ」という具体的運動を必ずしも十分には作れていなかったことだ。

北東アジアであれば、戦争の危機が高まった。まさに戦争させないということに掲げる憲法9条の下で、戦争反対の大きな声を上げていくことが求められた。

しかし、安倍政権が次から次へとひどい法案を出し、運動圏も様々な課題に追われる中で、そのような取り組みがほとんどできない。このままでは、市民

運動が頑張らなければいけないことは間違いない。日本の市民運動が韓国の運動と連携しながら、ここまでこういうことをやれという、軍縮と平和構築に向けたロードマップをつくり、突きつけていく機会にしないといけない。

逆を言うと、日本政府はこうした動きをずっと妨害してきた。安倍政権は、年末までに国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防衛力整備計画、統合防衛戦略という、今後5年から10年くらいの安全保障政策を規定する4つの基本文書を策定する。それにあたって、今回の米朝合意を無視できないことも事実だが、軍備増強という基本路線を変えつつもはならないだろう。



日本では、北朝鮮はまた何の約束もしていない。ノドンミサイルなどがあって、日本には脅威が残っている」として、イージス・アショアなどの配備方針に固執している。

今年度予算には敵基地攻撃兵器の導入費が入り、本格的な空母や電子攻撃機の導入へとさらに踏み込んでいく。それらは北東アジアの平和構築に全く逆行するものだ。この歴史的な転換点で、既定方針通りに軍拡計画を作らせてはいけない。市民や立憲野党が軍拡路線を徹底批判し、軍縮をめざす政策提言をつくらなければならないと対抗できないと思う。

東アジア緊張緩和に逆行する 日本の大軍拡・基地強化

安倍政権がイージス・アショアの配備を計画しているのが秋田市と山口県萩市。6月1日政府が自治体首長に説明。17・18日には秋田、山口で「住民説明会」が行われた。しかし、町内会の役員などしか入らず、一般傍聴も認めないという

「アライバイ説明会」だった。小野寺防衛相は「脅威は去っていない、既定方針通り配備計画はそのまま続ける」と表明している。だが、正当化の根拠が薄い。秋田では8万筆を超える国会請願署名を提出。さ

特に電磁波が大きな問題になる。軍用電磁波の影響については、実証データもなく、詳細は明らかにされていない。萩野見さんも「10キロ圏内まで影響を考慮しないとダメだし、予防原則に立って考えるべきだ」と主張している。

イージス・アショアは海側に向かって180度方向に電磁波が出されるが、後方の陸側にも「サイドローブ」と言われる電磁波が漏れる。だから、学校や住宅街に隣接する秋田市が不適格なことは明らかだ。このままでは軍用電磁波の人体実験場にされてしまう。

運動が頑張らなければいけないことは間違いない。日本の市民運動が韓国の運動と連携しながら、ここまでこういうことをやれという、軍縮と平和構築に向けたロードマップをつくり、突きつけていく機会にしないといけない。

これまで、対政府交渉などの取り組みが行われてきた。6月17日に文京区民センターで頼摩厚さんを招いて結成集会を行った「大軍拡と基地強化にNO!」が「クシヨク2018」も「イージス・アショアの配備計画問題に引き続き取り組んでいく」。

首都圏では、特にオスプレイ配備が大きな課題として出てきている。昨年の「アキシヨク2017」としての取り組みを踏まえ、反基地運動をベースにしながら、緊張緩和に逆行する軍備増強・基地強化にしっかりと反対していく。昨年同様、軍事費の問題もクローズアップして政府に働きかける。

この間、各地で基地強化が進んでいる。今年に入り、自衛隊に陸上総隊が創設され、水陸機動団II日本版海兵隊が作られた。これは対中国シフトの色彩が強い。安保法制の下で、自衛隊も実戦シフトが強まっている。そこにきちんと対応できているのか、各基地でどうしているのかの情報共有

をしよう。東アジアの緊張緩和の動きに逆行する形で進んでいる軍備増強や基地強化は、NSC(国家安全保障会議)が主導する形で上から予算をつけてきている側面が強い。ただ、配備までは数年かかるし、この押ししよとして、朝鮮半島情勢の変化によって根拠が薄くなる可能性も高い。政権が代われれば中止となり得る。粘り腰で問題点を訴え、空母などをもっての外だという世論をきちんと作っていくことが大きな課題になる。



最大限に追い風として、反転攻勢につなげることができるとか。反基地運動の底力が試されているのだと思う。

現在、日米地位協定の問題が改めてクローズアップされ、有意義な著作も次々と出版されている。朝鮮半島の戦争を想定した指揮権密約の問題や、ドイツ、

「属国が、自主防衛が」の二択越え軍縮の道へ

トランプ政権は米朝交渉中の米韓合同軍事演習の中止を表明した。トランプは将来の在韓米軍撤退にも言及した。日本政府、一部メディアの反応は、これが現実となると在日米軍も含めた日本の軍備増強や思いやり予算の増額が求められるというもの。非核化、軍備削減は良いことなのに、権や朝日新聞も含むメディアからは、脅威増大、負担増大の危機感のような反応が出ている。米韓合同軍事演習の中止は抑止力の低下につながるから良くないとか、在韓米軍は撤退すべき

ではないという論調がまかり通り、完全に転倒した話になっている。これまで軍拡の口実とされてきた北朝鮮が軍備縮小するわけだから、自衛隊も在日米軍も同じように削減するべきだ。問われているのは、反戦運動、市民運動がどのような軸を立てられるのか。「米韓合同軍事演習の中止や、在韓米軍の撤退が現実になると、在日米軍・自衛隊が最前線に押し出される」「在日米軍がさらに増強され、思いやり予算を日本がもっと出すということになる」という論調の

先には、属国路線か「自主防衛」という名の軍拡路線かという不毛な二択しか出てこない。そうではない第三の軍縮の道を出せるかどうか、市民社会の課題になる。日本の市民運動が二択の枠組みを壊して、リアルで説得力のある軍縮ビジョンを打ち出せれば、沖縄の新基

地建設の根拠も失わせることができるだろう。米朝合意を歴史的な一歩として評価しつつ、日本の文脈に当てはめて、こういう軍縮をしよと求めていく。そのような大枠を明示する共同声明を各地の反基地運動、憲法改悪反対運動などがなるべく広く横並びで出していく必要があるのではないかと。有識者・研究者などから的確な提言・声明が出るよりの良い。日本政府に対して、北東アジア市民社会へ向けて、世界に向けても発信をしていく必要があると思う。

かつて2006年7月、北朝鮮がミサイル実験を強行した時、「核とミサイル実験にNOキャンペーン」で声明を出した。この時は軍拡競争への危機感を反映して、様々な団体が声明を出した。しかし、今回の米朝合意では、当時に比べると声明は少ない。日本の市民運動の力が弱まっていることこの反映でもあるだろう。この

歴史的な局面でなんらかの意思表示を形にすることは重要だと思ふ。軍縮提言に関して言えば、かつてピースボートが中心となって、GPPAC(紛争予防のためのグローバルパートナーシップ)という取り組みがあった。私も一部参加したが、2005年に北東アジアの包括的な軍縮へ向けた具体的な提言を出した。今でも十分参考になる内容だ。

水島朝穂はかつて『自衛隊の平和憲法解編に向けて』という論文(日本評論社刊『平和の憲法政策論』所収)を書いている。ピースボートやピースボートなどが取り組んできた北東アジア非核地帯構想の蓄積もある。そして、最近、市民社会と非核国が協働して具体化したのが核兵器禁止条約だ。そうした軍縮・平和構築に向けて出されてきた諸提言を、現在の文脈の中で検証して、発展させていく作業が必要だろう。いろんな場所、開かれた議論が始まっていくことが望ましい。

世界は宇宙軍拡反対運動が集まった「宇宙の軍事化と核戦場化に反対する地球ネットワーク」の国際会議が2009年に韓国で開催された時は私も参加した。2015年には京都で国際会議があった。こうした世界的なネットワークと秋田、山口などでのイージス・アショア反対運動をつなげていきたい。京都府京丹後市のXバンドレーダー反対運動との連携も必要だろう。地域での運動をグローバルな運動や北東アジアの運動とつないでいくことが一層大事になる。

朝鮮半島の非核化と平和構築プロセスの進展は、イージス・アショアやサード配備の正当性を確実に失わせていく。ただ、イージス・アショアは弾道ミサイル対処のレーダーとミサイルだけでなく、巡航ミサイルへの対処も想定されている。今年度予算には、巡航ミサイル迎撃を想定したSM6ミサイルの導入経費が入っている。北朝鮮は巡航ミサイルを持っていないので、中国のミサイルを撃撃するよ想定で入れている。このことはあまり知られていない。

これは、米国がやろうとしているIAMD(統合防空ミサイル防衛)構想を、

日本を舞台に先行的に実施しようというものだ。この新たなミサイル防衛構想は、弾道ミサイルも巡航ミサイルもすべて迎撃するよ「スーパーミサイル防衛」だ。アメリカもまだ開発途上にあるもので日本が実験台にされる。お金は日本に出させ、日本の予算で米国の軍需産業から買う。そして、秋田市、萩市をその実験台にする。対北朝鮮だけでなく、対中国のミサイル防衛実験もそこでやるよ構造になる。

だから、日本政府もそう簡単には中止しないだろう。北朝鮮の脅威が薄れても、「日本向けドンは撤去されない」「中国のミサイルも脅威だ」と言ってくるだろう。それに対してきちんと反論していかないといい。観念から、中国の軍備増強に対しても、緻密な分析が必要だ。そのうえで、中国に緊張緩和の流れを阻害するよことも明らかに。最低限でも、凍結すべきだ。今配備を強行することはもっての外だという世論を大きくしよきたい。

別の視点から見れば、安

ミサイル防衛反対の論理を立て計画をやめさせる

韓国でサードミサイル配備への反対運動が粘り強く続いている。今回の米朝合意実現へのイニシアチブをとった文在寅政権がサード配備を一定容認している。文政権は、朝鮮半島で戦争

とした論理を立てる必要がある。この間、日本の平和運動は中国の軍備増強に対して、しっかりとした論理を立ててこなかったと思う。政府の側は専守防衛の枠を取り払いつつある。相手の軍備に對抗して、より高度な武器を持つよ軍拡競争の論理にはまり込んでいる。

中国とともに軍拡競争をするよのは、戦争の危機を近づけるよ面でも、予算の面からも許されるものではない。やってはいけない選択だ。信頼醸成措置などを積み上げ、競争は決して起こさないよ関係強化の中で、抑制的な安全保障政策(専守防衛)を堅持する。戦争挑発に等しい南西諸島への自衛隊配備は中止させる。そういう観点から、中国の軍備増強に対しても、緻密な分析が必要だ。そのうえで、中国に緊張緩和の流れを阻害するよことも明らかに。最低限でも、凍結すべきだ。今配備を強行することはもっての外だという世論を大きくしよきたい。

インフォメーション
三里塚7・8東峰現地行動&現地調査
7月8日(日)午後1時/旧東峰共同出荷跡、デモ終了後現地調査/三里塚空港に反対する連絡会
なせ元号はいらないのか?7・21集会
7月21日(土)午後1時半/坂元ひろ子/文京区民センター/元号はいらない署名運動
「平成」代替わりの政治を問う連続講座第6回
7月29日(日)午後3時/ヒールズ・プラン研究所会議室/ヒールズ・プラン研究所

(4面へ続く)



戦後の平和運動は、憲法 9条を具体化するために「専守防衛」「海外派兵しない」「攻撃的武器は保有しない」「武器輸出しない」などの制約をかけることを自民党政府に強いてきた。9条を

「非核三原則・専守防衛」でいという低レベルで平和運動がとどまるとはいけないということははっきりしている。では、どこまで踏み込んでいくか。かなり譲っているけれども、日本全体が丸ごとという意味での専守防衛をいかに担保するか。そのためにどのようなプロセスが必要なのかという議論を平和運動がしなければいけない。

そうした、今までほとんど手を付けてこれなかった点に踏み込んでいく、押し返していくような議論をきちんとしていく。横断的な議論の場を作りながら、ア

反対署名は1350万筆も集まり、明文改憲の動きは去年と比べるとスローダウンしている。明文改憲に対しては、私たちはかなり押し返してきている。

一方で、日米共同軍事演習、部隊再編などを見ると相当踏み込んできている。既存の自衛隊、日米安保を質的に強化して、9条の縛りを完全に振り払う一歩手前まで来ている。

だから、明文改憲を押しとどめるだけでは不十分だ。解釈改憲をいかに押し返すのか、巻き戻すのか問われている。

少なくとも、専守防衛のラインまで戻さなければいけない。安保法制反対では、そこで一致する幅広い運動がつけられた。少なくともそこまでもっていかために、集団的自衛権行使容認の閣議決定を取り消させる。武器輸出3原則を復活させる。攻撃的兵器の導入をやめさせる。そういう具体的な課題を掲げて、それらを実行させていく強力な平和運動を作らなければいけない。明文改憲の発議を諦めさせよう、何をめざして、どこまでもっていくのかというのを今からきちんと議論し、実行すべきだと思ふ。

専守防衛にしても、日本列島には強力な在日米軍が存在する。三沢・岩国・横須賀・嘉手納などに配備された在日米軍部隊は、威嚇を繰り返す。近隣国に脅威を与えてきた。横須賀だ

の軍需産業に貢ぐだけだ。F35戦闘機も、アメリカの政府監査院は1000か所近くの不備を指摘している。テララメなどでもない欠陥機だ。1機で150〜160億円という生活保護費の削減額に匹敵する高額の欠陥戦闘機を42機も買う予定で、さらに10〜20機の追加購入の検討すらされている。そもそも、ナンセンスだ。そういう議論をファンカン出していくべきだ。

平和運動の課題とプロセスを具体化する

でも、イージス艦は13隻増強され、計1000発以上のトマホーク巡航ミサイルが配備されてきた。仮に日本が専守防衛にとどまっても、相手からすれば、日本列島はまさに攻撃態勢にある。それでよしという訳にはいかない。在日米軍の攻撃力をいかに縮小していくか。それを北東アジアの軍縮プロセスの中に位置づけて要求していくのは必須だ。

もう一つ、非核三原則にしても、日本だけが「作らず、持たず、持ち込ませず」といいうことでは全然足りない。むしろ、日本がアメリカの核攻撃のオプションを拒絶する要求も必要だ。オバマ政権の核軍縮にも抵抗してきた。核兵器禁止条約にすら敵対する日本政府の欺瞞的な核政策も根本的に変えさせないといけない。

「非核三原則・専守防衛」でいという低レベルで平和運動がとどまるとはいけないということははっきりしている。では、どこまで踏み込んでいくか。かなり譲っているけれども、日本全体が丸ごとという意味での専守防衛をいかに担保するか。そのためにどのようなプロセスが必要なのかという議論を平和運動がしなければいけない。

そうした、今までほとんど手を付けてこれなかった点に踏み込んでいく、押し返していくような議論をきちんとしていく。横断的な議論の場を作りながら、ア

クシオンやキャンペーンを組み立てていくことが必要だ。反戦平和運動を立て直すためには、そういう作業が不可欠になると思う。

NAJAT(武器輸出反対ネットワーク)は、この間の武器輸出反対キャンペーンと同時に、武器輸入反対にも取り組んできた。取り組みはまだ薄い、そこが本丸の課題でもあると確信している。武器の輸出の問題に共同で取り組めるような平和運動の態勢をきちんとしていきたい。

現状に安住しないで、新たな課題をもっと共有し、対抗力を持った平和運動を創っていくとともに、あと2回くらい選挙を経て、安倍政権を倒し、立憲野党による連立政権を樹立する。それによって、安保法制・共謀罪・秘密保護法などを廃止させ、武器輸出禁止も復活・強化させる。

そのためには、立憲野党に、市民運動が求める非核・平和政策をきちんと押し込んでいくことが必要だ。武器輸出禁止は、立憲民主党の基本政策に十分ながら入れさせることができた。日米地位協定の抜本改定も、辺野古新基地建設の中止も、野党との真摯な議論が不可欠だ。勝負どころになるここ2〜3年の政治動向をしっかりと見据えて、平和運動の強化に取り組んでいかなければならない。

(6月20日)

「3面から続く」

倍のやろうとしていることは米国の軍産複合体に血税を貢ぐということだという印象は強まっている。トランプから高い武器を買わせるという批判はメディアでも随分出てきている。まさにそこが本質だ。

当たりもしいいイージス・アショアは1000億円が2基で計2000億円。これは5000億円に膨れ上がるという指摘もある。まさに血税をアメリカ

の軍需産業に貢ぐだけだ。F35戦闘機も、アメリカの政府監査院は1000か所近くの不備を指摘している。テララメなどでもない欠陥機だ。1機で150〜160億円という生活保護費の削減額に匹敵する高額の欠陥戦闘機を42機も買う予定で、さらに10〜20機の追加購入の検討すらされている。そもそも、ナンセンスだ。そういう議論をファンカン出していくべきだ。

でも、イージス艦は13隻増強され、計1000発以上のトマホーク巡航ミサイルが配備されてきた。仮に日本が専守防衛にとどまっても、相手からすれば、日本列島はまさに攻撃態勢にある。それでよしという訳にはいかない。在日米軍の攻撃力をいかに縮小していくか。それを北東アジアの軍縮プロセスの中に位置づけて要求していくのは必須だ。

もう一つ、非核三原則にしても、日本だけが「作らず、持たず、持ち込ませず」といいうことでは全然足りない。むしろ、日本がアメリカの核攻撃のオプションを拒絶する要求も必要だ。オバマ政権の核軍縮にも抵抗してきた。核兵器禁止条約にすら敵対する日本政府の欺瞞的な核政策も根本的に変えさせないといけない。

「非核三原則・専守防衛」でいという低レベルで平和運動がとどまるとはいけないということははっきりしている。では、どこまで踏み込んでいくか。かなり譲っているけれども、日本全体が丸ごとという意味での専守防衛をいかに担保するか。そのためにどのようなプロセスが必要なのかという議論を平和運動がしなければいけない。

そうした、今までほとんど手を付けてこれなかった点に踏み込んでいく、押し返していくような議論をきちんとしていく。横断的な議論の場を作りながら、ア



6月5日、「オスプレイ飛ばすな!6・5首都圏行動」が東京・日比谷野外音楽堂で行われ、3100人が参加した。主催は戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会。

米軍機オスプレイは、12年秋の沖縄・普天間基地配備に続き、4月5日横田配備が強行された。米国防総省は、10月以降に配備時期

を延期と発表しながら、訓練参加の名目のだまし討ちで配備を強行した。

オスプレイは6月4日にも奄美空港に緊急着陸するなど、世界各地で事故・緊急着陸・部品落下を起こしている。危険なオスプレイが全国の空を飛び回り、住民の安全を脅かし、騒音をまき散らしている。

5日の集会では前田哲男さん(軍事評論家)が発言。「朝鮮半島が非核化、戦争終結に動こうとしている。安倍政権一人が制裁を叫び、敵基地攻撃能力を持つ」としている。蚊帳の外から戦争を煽っている。オスプレイ配備もその一環。

横田基地の歴史的作用がある。1950年朝鮮戦争が始まったとき、私は北九州に住んでいた。北部九州の基地から米軍機が出撃、交戦した。米軍機が周辺の民家につっ込んで住民を巻き添えにする事故が頻発した。

同時期、横田基地はB29爆撃機の出撃拠点。つい5、6年前に東京を焼け野原にしたB29が同じナバーム弾を積んで、朝鮮半島北部に出撃し、平壤など都市を焼き払った。それが横田。1952年7月だけで、横田と嘉手納からの出撃回数は125回。

朝鮮戦争が休戦になってからも、横田基地の役割は変わらなかった。76〜92年米韓合同チームスピリット演習が続いた。横田基地はその中継・後方拠点になった。米本国から部隊が横田に運ばれ、横田から朝鮮半島に展開。1〜2カ月朝鮮半島北部に対する威嚇演習を行い、横田に戻って本国に帰る。こういう役割。

この横田に、空軍仕様のCV22オスプレイが配備される。すでに一部がやってきている。普天間のオスプレイは海兵隊仕様で輸送用。横田に米軍空軍仕様は形が同じだが、目的が違う。特殊作戦部隊のために作られた。隠密行動、低空飛行、急襲作戦というオサマ・ビンラディン暗殺のような目的で使う。

これから朝鮮半島で対話が始まるが、長い過程の中では緊迫する場面があるかもしれない。その中で、横田配備オスプレイが隠密行動・急襲作戦の任務をもつ。

同時に、戦争法・集団的自衛権行使で、日米間の軍連携が進んでいる。米軍横田基地には既に航空自衛隊を一元指揮する航空総隊

どの空もオスプレイ飛ばすな! キャンドルを掲げ抗議

司令部が同居している。15年に結ばれた日米防衛協力指針では、日米が領域を超えて共同の特殊作戦で協力する。オスプレイが日米の軍事協力の最初の形になる。

安倍政権の戦争法で、米艦防護・米航空機防護が日常化している。それが、オスプレイ配備の隠された側面。

さらに陸上自衛隊はオスプレイ17機を導入予定。朝鮮半島での平和への話し合いとは逆方向で、海外での軍備・行動を整えようとしている。

辺野古新基地建設、秋田・萩へのイージスアショア、佐賀空港へのオスプレイ配備、CV22オスプレイ横田配備を一体のものとしてとらえ、阻止していくことが今ほど望まれていることはない。

韓国から連帯

立憲野党国会議員の発言に続いて、地元横田からの報告、木更津、厚木からの報告が行われた。

韓国の「朴槿恵政権退陣非常国民運動・記録記念委員会」共同代表のパク・ソグンさんが「韓国のキャンセル行動が日本に燃え移り、日本の運動が必ず勝利することを願っている」と連帯あいさつ。

参加者は、韓国から贈られたLEDキャンドルを掲げ、オスプレイ反対をアピール。最後に集会決議を採択し銀座デモを行った。

座標塾第14期第2回

ポスト・グローバル化の政治

大井 赤亥

はじめに

トランプ以降、国際情勢に関する見方が混乱する時代になった。古く固定的な認識枠組に固執しては世界の動きを正確に掴めないし、したがってまた、政治的に正しい立ち位置を決めることもできない。今回の「座標塾」での報告のきっかけになったのは、私が責任編集をした『季刊ピープルス・プラン』第79号の特集「グローバル化の変容とオルタナティブ構想」にある。同誌では、現在活躍しているクラウチ、ロドリック、シュトレック、プラウン、グレイバーなどの欧米知識人の書評特集を載せた。その中で、トランプ登場以降のグローバル化の見取り図を扱った。

私が議論を整理してみたと思うきっかけは、混乱する現在のグローバルな政治構想をまとめてみたいという問題意識である。図式を単純化すれば、第一に、1980年代以降は「新自由主義グローバルイズム」とそれへの対抗運動という二項対立の時代だった。ネオ

リベVS反グローバルイズムと言える。しかし、2016年にトランプが当選し、米国同様新自由主義を推進してきたイギリスでも、16年EU離脱国民投票があって一国的な傾向が出てきた。

新自由主義 グローバルイズム

「グローバル化」という言葉は定義があいまいに使われているので、その定義を明確にしておきたい。広義のグローバル化は、大航海時代以来の人類の相互依存の深化であり、過去5000年にわたる地球上の相互依存の拡大である。

たとえば、アマルティア・センはグローバル化を「過去数千年にわたる、旅行、交易、民族移動、文化的影響力の拡散、科学技術に関する知識と理解の普及」としている。グレイバーは端的に「時間と空間の圧縮」、また帝国史研究の木畑洋一は「国家の境界線を越えた

すなわち、2016年以降、「右下からの反グローバルイズム」というのが登場してきた。今の「グローバル化の政治」をめぐる対立構図は、かつての「新自由主義グローバルイズムVS反グローバルイズム」という二項対立から、ある種の三項対立に移ってきたのではないか。

二つある。インターネットなどの科学技術が発達して、世界が小さくなったというグローバル化、これは悪いことでもなんでもな

い。むしろうまく使えば、人間のためになる。もう一つは、グローバル化はグローバルな権力が進めている政策のことを指す面もある。米国を中心とする大企業や大企業のグローバル権力構造はグローバル化を新自由主義、つまり、国家による市場の規制をなくして、大企業中心の自由競争をク

ロバルに促進していくことで世界経済を活性化しようという、そういうグローバル化である(武者小路公秀『人の世の冷たさ、そして熱と光』解放出版社、2003年)。すなわち、グローバル化には良い面と悪い面があるのである。

この定義を押さえた上で、この報告では狭義のグローバル化、すなわち1980年代以降の「新自由主義グローバルイズム」を取り上げていきたい。

80年代以降のグローバル

化をめぐる対立軸は次のようなものだった。すなわち「新自由主義的グローバルイズムVS対抗運動」。対抗運動は、「反グローバルイズム」「オルター・グローバルイズム」「グローバル・ジャスティス」など様々に呼ばれている。

「新自由主義グローバルイズム」を教科書的に整理しておきたい。新自由主義のエッセンスは何か。それは「市場においてこそ最も効果的な財の分配(パレート最適)が達成可能であると

する立場」と定義しておきたい。この結果として、「政府は小さいほうがいい」という主張が導かれる。

このような英米発の市場中心の統治のあり方が、IMF・世界銀行などを通じてグローバルに輸出されてきた。

このような外圧にさらされたのは日本も例外ではない。1990年代以降の日本の政治を私は「改革の政治」と名付けている。「改革の政治」は、それまでの自

民党の利益誘導政治、政府が主導する様々な公共事業による開発国家を大ナタで削減しようとする政治であった。「改革の政治」の主目的は、行政機構の削減と規制緩和だった。

エドワード・リンカーン『それでも日本は変れない』(日本評論社、2004年)という本がある。著者は元駐日大使補佐官。この本は徹頭徹尾、米国流の新自由主義の立場から、90年

代の日本の政治改革・行政

改革などを「採点」するという解りやすい本。採点基準は単純で、日本がアメリカの制度モデルにどれだけ近づいたか。

リンカーンの結論は簡単に「失格」。90年代の日本は「改革」の掛け声だけ盛んだが、実像はそれほど進んでない。まだまだ先に進むべき「改革」があると書いている。すなわち、終身雇用・年功序列賃金など社会システムが根強く残っており

り、それらの「既得権」に切り込む「改革」が不十分だと。

「改革の政治」は「既得権を打破する政治」と言われてきたが、その「既得権」という言葉は一貫して定義があいまいであった。リンカーンは、農林業従事者、建設関係従事者、終身雇用の公務員・サラリーマンなどが55年体制下の「既得権」の享受者であるとし、現在なお、何らかの権益を持っていた「既得権層」が日本

には約50%いると書いている。したがって、日本の利益誘導型・開発国家型のシステムでは、広く浅く「既得権」が社会に根を張っており、それが「改革」を阻害していると述べている。

このリンカーンの本が出たのは2001年。その後、日本は小泉「構造改革」をへて、財政投融资改革、郵政民営化などが進められた。米国の新自由主義グローバルイズムの圧力の下、「改革」は続いていた。

プレクジットも同様であり、反EU、移民排斥、大英帝国への郷愁がある。国民投票の時はEU離脱を主張するイギリス独立党が離脱論を主導した。

新自由主義グローバルイズムは終焉、少なくとも重要な「曲がり角」にきている

トランプの登場

2016年のトランプの登場は、新自由主義グローバルイズムをめぐるこれまでの二項対立、すなわち「新自由主義グローバルイズムVS反グローバルイズム」オルター・グローバルイズムという二項対立を複雑にさせる出来事だった。

もちろん、前兆はあった。2008年の金融危機以降、各国の政権も新自由主義の教義を裏切って、銀行への公的資金の投入を余儀なくされる。これらは新自由主義グローバルイズムの弱りを示すものであった。

2010年代に入ると、それがより明確になってきた。例えば、欧州極右の台頭である。これは経済のグローバル化や移民のグローバルな移動に対する排外主義からの反応だった。決定打はトランプの登場であり、米国の雑誌では「新自

由主義は終焉した」というのが一定のコンセンサスになっている。米国のリベラル派の雑誌『ネーション』は「トランプ大統領登場で」新自由主義は終焉し、その後継をめぐる闘争が始まった、そして「新自由主義はもはや忠実な傾倒者なきイデオロギード」と書いている。

2016年のイギリスの現在、新自由主義グローバルイズムに関する選択肢として、主として3つが浮き上がってきている。

第一の選択肢は「右下からの反新自由主義グローバルイズム」。これはトランプ当選に代表される、右派ポ

ピュリズムに突き動かされる労働者の反乱である。トランプの内容はおおよそ三つに分類される。第一に経済における保護主義。トランプはNAFTAとの再交渉を掲げ、TPPからの離脱はすでにトランプの「功績」

現在の選択肢—二項対立から三つの選択肢





イギリス EU離脱反対デモ

「公正なグローバルバリスム」の代表的論者はピケティだ。ピケティは、国内的には累進的な資本課税の強化、グローバル規模においては国際連帯による資本課税強化を主張している。

ピケティはトランプ当選後の論評で、次のように主張している。「欧州、そして世界が、今回の大統領選から学ぶべき最大の教訓は明らかである。一刻も早くグローバル化の潮流を根本的に変えることだ。今そこにあるグローバル化の最大の危機は格差の拡大と地球温暖化である。この二つを迎え撃ち、公正で持続可能なモデルを打ち立てる国際協定を実現しなくてはならない」(トマ・ピケティ「グローバル化を変えなければならぬ」(ル・モンド紙、2016年11月14日)。

そして、オキュパイ・ウォールストリートに賛同したラジカルな知識人、グレイバーもグローバル危機のグローバルな解決を志向している。グレイバーは、自分の主張するアナキズムは「国際的な負債を即刻解消すること、テクノロ

ジーに関して一年未満の内に締結されたすべての特許とその他の知的財産権を即刻解消すること。世界を旅し居住する自由への制限をすべて削除すること」(D・グレイバー、「アナキスト人類学のための断章」)以文社、2006年)であると述べている。

EU離脱投票の際の残留派のキャンペーンは日本から見ても参考になる。英米の政治家は3分くらいのビデオメッセージをよく出している。比較して、日本の政治のメッセージは緊張感がない。

ブラウン元首相はドイツ軍の空爆で大きな被害を受けたコメントリー大聖堂の前で演説している。大聖堂は原爆ドームと同じように、空襲を受けて壊れた状態で残されている世界遺産である。

「残留」というのは、ある意味で受け身の選択肢である。イギリス独立党はイギリスに「イエス」、離脱に「イエス」と能動的に見える選択肢でキャンペーンを張りつつ、残留派を「ノー」という受け身の立場であるとして立てあげていった。また、離脱派は残留派を「非愛国的」と示唆し、自分たちはEUを去ってイギリスの主権を回復するのだと訴えた。

ブラウン演説が見事なのは、その図式を真逆に組み替えたからだ。彼は、この国民投票は「Leave or Remain (去るか留まるか)」の闘いではなく、「Lead or Leave (EUから逃げ去るか、EUを主導するか)」の闘いであると打ち出した。それによって、残留派を「能動的選択肢」として定義し直した。その上でブラウンが主張するのは、イギリスがこれまでEUをリードしてきた過去である。イギリスが採択させた人権宣言を認めなければ、新規加盟国は加盟できないようにした。労働規制をEU法に組み込ませたのはイギリスだ。もちろん、これはイギリスの政治家が投票日直前、有権者に訴えていることだから差し引く必要があるが、ブラウンが「主導」という時の方向性が現れている。

ブラウン演説は、EU創設の理念から東欧への拡大など、EU統合深化の過程を思い起こさせつつ、この投票でわれわれがEUから立ち去るのか、それとも民主的な手法でイギリスが社会的なEUを主導していくのかと効果的に問うている。そして、「もっと国際主義的なイギリス国民がEUを離脱したら、われわれは世界にどのような誤ったメッセージを送るのか。去るのではなく、主導せよ」と結論づけている。

「公正なグローバルバリスム」の模索は、新自由主義グローバルバリスムがもたらした世界的課題を、このようなグローバルな視野で解決することを模索する先に、引き寄せられるものであると考える。

(2018年5月18日)

「国家の復権」と「公正なグローバルバリスム」の同時追求

では、どういう戦略で「公正なグローバルバリスム」を打ち立てていくのか。

そのためのヒントとして、2016年のイギリスのEU離脱国民投票時のブラウン元首相(労働党)のビデオメッセージを紹介したい。

英国EU離脱国民投票の時、コービン労働党首は過去の態度を改めて残留派になった。それでコービンのキャンペーンはそれほど情熱がないと批判を受けた。

コービンの残留キャンペーンに伴走したルポ「ライズ」によれば、労働党支持者の基本的立場は離脱反対であった。同書は、投票用紙は離脱にイエスかノーを迫る二者択一だったが、中間に「EUを改革して残留」という選択肢があれば、大半の人はそれを支持したはずだと述べている。

イギリスにおけるEUに対する見方は、極右の英国独立党が反EUの立場で、大英帝国の過去を郷愁して一國主義をとっている。他方、最左派も、EUは新自由主義グローバルバリスムの道具だということで、同床異夢で反EUになっていた。国民投票で残留派のキャンペーンを張ったのは「リベラルな国際主義」に該当する労働党のエスタブリッシュメントの政治家たちであった。私自身、左派・社会運動に軸足を置きつつも、「リベラルな国際主義」が掲げる国際主義は捨ててはならないと考えている。

EU離脱投票の際の残留派のキャンペーンは日本から見ても参考になる。英米の政治家は3分くらいのビデオメッセージをよく出している。比較して、日本の政治のメッセージは緊張感がない。

ブラウン元首相はドイツ軍の空爆で大きな被害を受けたコメントリー大聖堂の前で演説している。大聖堂は原爆ドームと同じように、空襲を受けて壊れた状態で残されている世界遺産である。

「残留」というのは、ある意味で受け身の選択肢である。イギリス独立党はイギリスに「イエス」、離脱に「イエス」と能動的に見える選択肢でキャンペーンを張りつつ、残留派を「ノー」という受け身の立場であるとして立てあげていった。また、離脱派は残留派を「非愛国的」と示唆し、自分たちはEUを去ってイギリスの主権を回復するのだと訴えた。

ブラウン演説が見事なのは、その図式を真逆に組み替えたからだ。彼は、この国民投票は「Leave or Remain (去るか留まるか)」の闘いではなく、「Lead or Leave (EUから逃げ去るか、EUを主導するか)」の闘いであると打ち出した。それによって、残留派を「能動的選択肢」として定義し直した。その上でブラウンが主張するのは、イギリスがこれまでEUをリードしてきた過去である。イギリスが採択させた人権宣言を認めなければ、新規加盟国は加盟できないようにした。労働規制をEU法に組み込ませたのはイギリスだ。もちろん、これはイギリスの政治家が投票日直前、有権者に訴えていることだから差し引く必要があるが、ブラウンが「主導」という時の方向性が現れている。

ブラウン演説は、EU創設の理念から東欧への拡大など、EU統合深化の過程を思い起こさせつつ、この投票でわれわれがEUから立ち去るのか、それとも民主的な手法でイギリスが社会的なEUを主導していくのかと効果的に問うている。そして、「もっと国際主義的なイギリス国民がEUを離脱したら、われわれは世界にどのような誤ったメッセージを送るのか。去るのではなく、主導せよ」と結論づけている。

「公正なグローバルバリスム」の模索は、新自由主義グローバルバリスムがもたらした世界的課題を、このようなグローバルな視野で解決することを模索する先に、引き寄せられるものであると考える。

(2018年5月18日)

川崎市施設での排外主義集会に抗議中止させるも課題が残った

「ヘイトスピーチ解消法の施行から2年。この間、川崎市民は、「ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク」を中心に法の趣旨に沿った条例化を川崎市や市議会に要請。川崎市は、差別発言要件と他の会館利用者への迷惑要件に該当するなら公的施設の利用を不許可にできるという全国初のガイドラインを作成、3月施行となった。

5月、日本第一党(在日特権を許さない市民の会)の名前を変えたもの、最高顧問の瀬戸弘幸が6月3日に川崎で講演会をすると告知した。来春の統一地方選に向けた決起集会とみられる。

昨年、日本第一党の党首・桜井誠が都知事選に立候補し、公選法に守られて小平市の朝鮮学校生徒たちなどに悪罵を投げつけるなど、選挙に名を借りた民族排外主義的煽動を繰り返した。桜井誠は、08年に小平市の朝鮮学校で先生・生徒を殺害すると煽動を行った廉で有罪判決を受けているが、都知事選で10万票を得票。これを成果として、彼らは来春統一地方選候補に神奈川県では相模原市3人、横浜市1人、川崎市1人を立てる。すでに選挙の名を借りて、民族排外主義的煽動を開始しているのだ。

ヘイトスピーチを許さない川崎市民ネットワークでは、川崎市長に瀬戸弘幸に川崎市の施設を貸さないよう申し入れたが、福田市長は使用を許可した。

6月2日には、川崎駅前ヘイト街宣する日本第一党に、200〜300名の市民が抗議し、30分で終了させた。

6月3日の13時、会場の教育文化会館の2カ所の入り口は抗議の市民でいっぱいだった。主催者は午前中に中に入っていた。抗議の市民はこれから参加しようとする人を見つけると大勢で駆け寄り、取り囲んで押し返すのだ。とはいえ誰が参加しようとしている人なのか、正直、分からない。顔をよく知れた人とか、それらしい服装の人が来ると誰かが叫んで人がどっと集まり、押し戻すを繰り返す。

そんなかたまりが同時並行的に3つも4つもでき、みんな「レイシストは帰れ」とプラカードを掲げコールする。2つの入口では盛り込んで誰も通さないようにする人もいた。

日本第一党の集会の開始時間の14時が過ぎた頃、講演者が中に入らず、参加者が10数人で集会を始めないという情報が報告された。外に向かって「ウジ虫」「ゴキブリ」「日本から出ていけ」と叫んでいるらしい。外では同じような状況が続く。そして、14時50分、集会の主催者が自らの意志で、今日の集会は延期すると言ったという報告がされた。主催者側は、15時過ぎ、田市長が差別を根絶するとな「もう二度と川崎にくるな」という市民の声を受けながら、バスに乗って帰っていった。かわさき市民ネットワークは「500人の市民の力で集会をさせない」と勝利宣言を行った。

市民の抗議で排外主義的な講演は中止になったが、課題は残った。

ネット上では抗議する市民の動画が投稿され、「反日の物乞い乞食ゴキブリを日本海に沈めよう」などの差別的な書き込みが連なっている。市内の公園のベンチや橋の欄干に「朝鮮人こそレイシスト」などの落書きが26か所みつかった。市民を告訴すると脅すなどしている。

そして、何よりの問題はガイドラインが機能しなかったことである。ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワークは、福田市長が差別を根絶するとな「もう二度と川崎にくるな」という市民の声を受けながら、バスに乗って帰っていった。かわさき市民ネットワークは「500人の市民の力で集会をさせない」と勝利宣言を行った。



川崎市民ネットワークの抗議集会

大沢豊前議員の活動・議席を継承

立川市議会選挙をたたかつて

山本洋輔 立川市議会議員

生き方への疑問から 27歳の挑戦へ

6月17日開票の東京都立川市議会議員選挙。候補者数は43人で過去2番目の多さ、倍率は過去最高。本日に激しい戦いでしたが、1288票をいただき、当選を果たさせていただきました。これまでご支援いただいた皆様、本当にありがとうございました。

周りの同世代たちも転職や一大転機を迎えている友人ばかりでした。自分はいと、そこそこの仕事も楽しんで安定していました。仕事は官公庁での調査や政策立案を補助や助言をするというもので、忙しくもやり甲斐で満ちている環境でした。



年動めた大沢豊議員の後継としての活動が始まりました。

私が今回の立川市議会議員選挙に立候補することを決めたのは約1年半ほど前でした。当時の私はサラリーマン生活を始めて約3年が経とうとしていました。世間でも「3年目の壁」とよく言われます。自分の

しかし、その一方、自分の生き方はこれで良いのかという疑問も次第に膨らんでいきました。身近な友人には非正規雇用で待遇が不安定、奨学金の返済に苦しんでいる人も少なからず、同僚もパワハラやセクハラに

そんな仕事に従事していた頃、かねてよりホームレス支援ボランティアを通じて知り合っていた立川市議会議員・大沢ゆたか氏から「市政に興味があるのでは」ということで、5期20

トナーシップの推進や障害者への配慮等を目指しております。3本目の「みんな一緒に未来を考えられる立川を目指す」というのはこれまでの議会の在り方に一石を投じる政策で、新人議員だからこそ実現できるものだと考えています。

選挙結果は28人中25位。当選したとはいえない結果だと捉えています。また完全無所属議員は2人（うち1人はほぼ真如苑の宗教票）であったことから、改めて無所属で戦うことがいかに大変なことか、強く実感しました。それでも無所属議員としてがらみに囚われない立場から、しっかりと立川のため尽くしてまいります。今後ともどうぞ宜しくお願いします。

山城博治さん（沖繩平和運動センター議長）が講演。「あきらめると言わんばかりの政府の仕打ちだ。辺野古埋め立てでは千人が動員された高江の倍以上の機動隊が動員されるだろう。」

1日10トントラック1000台で土砂を搬入する。道路が持たない。警察は座り込みのために交通渋滞」と広報しているが、私たちが100〜150人でゲート前に座り込んで機動隊に排除され、搬入を中断させ

今、与那国・石垣・宮古で自衛隊基地建設が進んでいる。一方、沖繩は観光1000万人となる。9・11の後、沖繩観光は壊滅状態になった。まさに平和でなければ生きられない。沖繩を地獄の戦場にするのはやめてほしい。辺野古埋め立てを許さな



私の政策は「立川をもっとやさしい街へ」をスローガンに「1.誰もが安心して暮らせるやさしい立川を目指す」、「2.多様性に溢れる誰もが生きやすい立川を目指す」、「3.みんなと一緒に未来を考えられる立川を目指す」の三本柱から成り立っております。

最初の2本は福祉・人権重視の大沢路線を踏襲したもので、フードバンクや子ども食堂の拡充や国民健康保険の負担軽減、同性パ

立川市議会選挙（定数28、候補43）
山本洋輔
25位 1288票 当選

軍事基地で 辺野古の海をつぶすな

首都圏連絡会が集会



防衛局は搬入トラックを20トンにしたが、道路が破損。断念せざるを得なかった。船での運搬を計画しているがバスがない。許可条件に違反して、大浦湾護岸をヤードとして使用しようとしている。大浦湾海底はマヨネースのような土砂。大幅な工事計画変更が必要だが、安倍政権はそのまま強行する。

6月9日、「止めるぞ！土砂投入6・9集会 軍事基地で辺野古の海をつぶすな」が都内で開かれた。主催は辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会。参加者は310人。24団体・個人が結成した首都圏連絡会の初の集会。

安倍政権は8月に埋め立て開始を沖繩県に通告。埋め立てには希少なサンゴの移植が必要だが、翁長知事は許可していない。日本政府は移植をしないまま、埋め立てようとしている。

翁長知事は治療中だが、ここは埋め立て承認撤回しかない。国交省が仮処分を申し立てれば、止まるのは2〜3週間ではないかとも言われている。